

業務名「診療費等未払金に係る債権管理回収業務」(以下「当業務」という。)の受託に関する次の項目について、企画提案書を任意の様式により作成し、「診療費等未払金に係る債権管理回収業務委託の実施に伴う公募型プロポーザル実施要領に定める提出期限までに当該実施要領に示す「第3 契約担当部局」に提出すること。

規格は、A4版・縦型・横書き・表紙及び背表紙を付けて左綴じ(既製ファイル可)とし、構成書類名がわかるようインデックスを付し、10ページ以内とすること。

その他の添付書類を付す場合もA4版で統一すること。

1 委託料

(1) 提案必須事項

市立旭川病院(以下「当院」という。)が支払う委託料は、回収金に対する成功報酬率方式により算出した費用と回収に伴う経費等により構成された金額とするので、成功報酬率と成功報酬以外の経費等についてそれぞれ示すこと。

ア 注意点

- (ア) 委託料はすべて消費税相当分を含まない算出により示すこと。
- (イ) 委託料は受託期間中に当院に請求する可能性がある全ての費用について漏れなく示すこと。
- (ウ) 成功報酬率は回収額(日本円相当額)に対する率(%)で示し、小数点以下第2位まで示すこと。
- (エ) 回収に伴う経費等には回収に伴い必然的に発生する経費等のほか、8の独自実施業務に要する経費等を含むものであることとし、日本円又は回収額(日本円相当額)に対する率(%)で示すこと。
- (オ) 回収に伴う経費等は請求目的等をそれぞれ具体的に記載し、要素ごとの単価又は率(%)を示すこと。
(単価又は率(%)の設定がない場合は「実費」「請求なし」等の表現を用いてわかりやすく示すこと。)

2 実施方針

(1) 提案必須事項

ア 当業務に対する基本的な考え方及び公立病院の役割や未収金が病院経営に与える影響に関して理解している事項を示すこと。

イ 当業務に対する基本的な取組姿勢及び特色を示すこと。

3 実施方法等

(1) 提案必須事項

ア 次の(ア)～(ケ)に係る実施方法等を示すこと。

- (ア) 債務者等に対する電話及び文書等による督促及び弁済交渉業務
(督促及び弁済交渉に関する具体的な実施方法、実施時期、実施回数等を記載し、文書については「見本」を添付すること。)
- (イ) 債務者の所在調査
- (ウ) 債務者の死亡時における相続人調査及び相続人への債権回収業務
- (エ) 支払能力・不払い理由等の調査
- (オ) 債務が完済されるまでの入金及び期日の管理、遅延があった場合の督促業務
- (カ) 債務者からの問合せやクレーム等に対する対応
- (キ) 病院との連絡調整、照会等の対応
- (ク) 報告業務
- (ケ) 回収金の保管が安全か、また過剰入金があった場合の返金

- イ 全体的な業務フローを示すこと。
- ウ その他の業務（アに属さない業務がある場合）を示すこと。

4 実施体制

(1) 提案必須事項

次のア～エについて示すこと。

- ア 管理責任体制（指揮・監督）
- イ 業務ごとの従事者の資格，知識，経験年数
- ウ 業務ごとの従事者の人数
- エ 組織図

5 法令等遵守及び個人情報保護

(1) 提案必須事項

次のア～エについて示すこと。

- ア 法令遵守及び個人情報保護に対する基本的な考え方
- イ 法令に関する対応，内部規定の整備状況，従業員の研修等の実施状況等
- ウ 施設，設備等への対策
- エ 情報漏洩等，万が一の場合における対応策

6 過去3年間における他の医療機関の債権管理回収業務受託における実績等

(1) 提案必須事項

ア 医療機関における債権管理回収業務受託における実績

公立総合病院からの受託実績がある場合はそれを優先し，可能な範囲で医療機関名称を示し，いずれか一つの医療機関（名称は明らかにしなくても良い。）における平均回収率と回収総件数を示すこと。

イ 注意点

契約期間が満了したものにあってはその全期間中，また，契約期間中のものにあってはその契約開始日から令和元年12月31日までの月当たり平均回収率（回収額ベースにより算出したもの）と回収総件数（延べ人数）を示すこと。

ウ その他の類似債権の管理回収業務受託における実績

アの方法に準じて可能な範囲の情報を示すこと。

7 医業未収金に類似した債権に係る管理回収業務の受託実績（過去3年間（有る場合のみ作成））

(1) 提案必須事項

地方公共団体からの受託がある場合はそれを優先して可能な範囲で組織名称及び業務内容を示し，受託債権の具体的内容等の他，6の(1)に準じた情報を示すこと。（回収率等の情報について組織名称に対応させる必要はない。）

(2) 提案上の注意

医業未収金債権回収と混合的に受託した業務の場合は，医業未収金債権部分を除外して示すこと。

8 その他当業務の実施効果を高めるために独自に実施できる業務等

(1) 提案必須事項

自由記載とする。

(2) 提案上の注意

本提案部分の実施に伴う経費等は1の委託料に含むものとする。

（経費等の請求を伴わない業務の場合はその旨を示すこと。）